

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2022年8月5日から2032年8月24日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、未上場企業の株式（プライベート・エクイティ）等に投資を行う運用会社の上場株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド 世界の取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	■世界の未上場企業の株式等へ投資を行う、上場投資会社や上場運用会社の株式および上場投資信託証券等へ投資します。 ■実質的な運用は、プライベート・エクイティ投資（PE投資）に精通したLGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドが行います。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、LGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年8月24日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

LGT上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2023年8月25日から2024年8月26日まで）

第 2 期
決算日 2024年8月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、未上場企業の株式（プライベート・エクイティ）等に投資を行う運用会社の上場株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

LGT上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額		株式組 入率	投資信託 証券組 託入率	純資産 産額	
		税分 配	込金 騰落 率				
(設定日) 2022年8月5日	円 10,000		円 —	% —	% —	百万円 1,262	
1期(2023年8月24日)	11,578		0	15.8	77.6	20.1	4,222
2期(2024年8月26日)	16,286		0	40.7	74.8	21.2	4,254

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	標準価額		株式組 入率	投資信託 証券組 託入率
		騰落	率		
(期首) 2023年8月24日	円		%	%	%
8月末	11,578		—	77.6	20.1
9月末	12,058		4.1	76.7	20.1
10月末	12,081		4.3	76.9	20.3
11月末	11,244		△ 2.9	75.0	19.5
12月末	13,050		12.7	77.7	19.4
2024年1月末	13,749		18.8	78.3	18.9
2月末	14,548		25.7	78.9	18.4
3月末	15,154		30.9	77.9	19.1
4月末	15,937		37.6	75.9	18.7
5月末	16,449		42.1	76.0	19.0
6月末	16,807		45.2	77.2	19.4
7月末	16,970		46.6	76.1	20.0
(期末) 2024年8月26日	17,125		47.9	74.6	20.6
	16,286		40.7	74.8	21.2

※騰落率は期首比です。

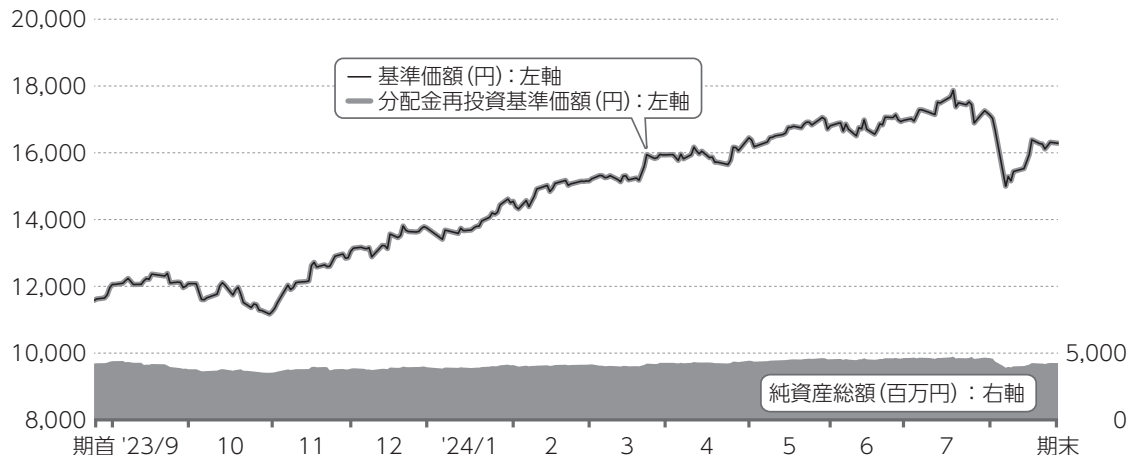
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年8月25日から2024年8月26日まで)

基準価額等の推移



期首	11,578円
期末	16,286円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+40.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年8月25日から2024年8月26日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の未上場企業の株式(PE:プライベート・エクイティ)等へ投資を行う運用会社の株式および投資信託証券等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指しました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 最終投資先企業の好調な業績動向等により、ポートフォリオ組入れの「上場運用会社」と「上場投資会社」の株価が大きく上昇したこと
- 業界全体における堅調な運用資産残高の成長が見られたこと
- 年明け頃から、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が高まり、業界全体の追い風となったこと

投資環境について(2023年8月25日から2024年8月26日まで)

上場プライベート・エクイティ市場は上昇しました。為替市場では、小幅な米ドル安・円高となりました。

上場プライベート・エクイティ市場

上場プライベート・エクイティ市場は上昇しました。

期初から10月にかけては、長期金利上昇を背景にPE市場は軟調に推移しました。高金利を背景に新規の企業買収や投資回収が抑制され、PE取引量が大幅に低下しました。具体的には、買い手は資金調達コストの上昇を理由に被買収先へ大幅割引きを要求したものの、売り手は状況が改善するまで売却を待つことを好むことが多かったため、なかなか取引が成立しませんでした。

11月以降は、長期金利上昇に落ち着きが見られたことから、PE市場は上昇に転じました。引き続き長期金利の水準感としては高水準で推移していたものの、利上げ終了観測が強まったことが追い風となりました。またPEファンドの調達資金の多くは固定金利で低く抑えられていたため、高金利下においても売上と利益を伸ばすことに成功していた点もPE市場にプラスに働きました。

そして年初ごろから期末にかけては、利下げ期待の高まりを背景に長期金利にも低下の兆しが見られ、PE取引量が回復しはじめ

たことから堅調に推移しました。また、PEファンド等への資金流入が続いており、各社の運用資産残高の堅調な拡大が続いていたことも追い風となりました。

また、分類別では、今期「上場運用会社」が非常に好調となりましたが、これは主にプライベートデット(銀行以外による企業負債への投資)事業の力強い成長によるものです。各社は、買収取引の資金調達において、長年にわたり伝統的な銀行が資本集約的な事業活動を縮小するにつれて市場シェアを獲得してきました。また高金利環境もプライベートデット事業には追い風となり、機関投資家やウェルスマネジメントの顧客から多くの資金を集めることに成功しています。

為替市場

米ドル/円は、小幅な米ドル安・円高となりました。

期初より、堅調な米国経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)とFRBによる金融引き締め政策の据え置きが続く中、日米の金利差が意識されたことにより、米ドル高・円安が進行しました。

11月下旬ごろからは、FOMC(米連邦公開市場委員会)を受けた早期の利下げ観測の高まりや、日銀の植田総裁のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的発言を受けた早期のマイナス金利解除の思惑が広まったことから、米ドル安・円高の展開となりました。

年初から6月下旬にかけては、堅調な米国経済のファンダメンタルズによる長期金利

の上昇と、日銀の金融政策決定会合での政策金利据え置きにより、日米金利差の拡大が意識され、米ドル高・円安が進行しました。

期末にかけては、米国におけるインフレ鈍化により、FRBによる利下げ観測が高まった一方で、日銀による利上げ実施と政府による米ドル売り・円買いの為替介入も重なり、急激な米ドル安・円高が進行しました。

ポートフォリオについて(2023年8月25日から2024年8月26日まで)

当ファンド

期を通じて、「上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド」を高位に組み入れました。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

運用ポートフォリオの投資形態別では、最終投資先企業の好調な業績動向等により、「上場運用会社」と「上場投資会社」の株価が上昇し、パフォーマンスに貢献しました。

個別銘柄では、「上場運用会社」において、2024年の運用資産残高拡大の見通しを示したKKR、順調な資金調達を背景に利益成長期待が高まったインターメディアイトキャピタルグループ、保険収益および管理手数料等で大幅な利益成長が評価されたほか、プライベートクレジット資産の力強い成長も追い

風となったアポログローバルマネジメントなどが大きくプラスに寄与しました。また上場投資会社においても、最大の投資先であるディスカウント小売業者「Action」の利益拡大が引き続き市場から評価され3iグループなどが大きくプラス寄与しました。

期中の売買行動としては、英国に本社を構える世界最大級のPEファンドであるCVCキャピタル・パートナーズを新規に組み入れました。同社は今年4月に待望のIPO(株式公開)を実施しましたが、大幅なオーバーサブスクライブ(超過申込み)となり、ほとんどの投資家は割当てを受けられなかったものの、当ファンドにおいてはCVCとの長年にわたる強固な関係性から割当てを受けることに成功しました。同社には、ファンド活性化による期待収益の伸びの高さ、また主力ファンドの好調なパフォーマンスから良好な見通しを持っており、IPO後の株価も良好に推移しています。

ベンチマークとの差異について(2023年8月25日から2024年8月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年8月25日から2024年8月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,286

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、主要投資対象である「上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド」を高位に保ちます。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

米国では政策金利の引き下げが2024年下期から開始されると予想され、上場プライベート・エクイティ市場の追い風になること

が期待されます。また金利低下に伴い、買い手の資金調達コストの低下等が見込まれ、プライベート・エクイティのM&A(企業の合併・買収)などが成立しやすくなると見込まれます。そのため2021年以降低調であったエグジットに関しても、今後急増する可能性が高いと見ており、大きな追い風であると考えています。

当ファンドは引き続き、バイアウト(※)の投資スタイルを中心とする上場プライベート・エクイティ銘柄を愛好します。最終投資先企業の経営改善に加え、M&Aや新規株式

公開を通じた売却等により、NAV(純資産価値)の拡大が見込まれます。

また、保険会社を買収し、長期にわたる保険料収入や資産運用により、市場環境に大きく左右されにくい成長を目指す上場運用会社にも着目しています。上場プライベート・エクイティ市場のような変動の大きい市場では、ファンダメンタルズ要因だけではなく、市場価格が企業の資産価値等に対して適正

かを見極めることが大切になります。

当ファンドでは、そのような市場評価とのズレを見極める確かなプロセスを経ることで、ポートフォリオのリターン向上を目指します。

※バイアウト：投資先企業の全株式または過半数の株式を取得することにより、経営に深く関与し、企業価値の向上を図る投資スタイル。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

LGT 上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

1 万口当たりの費用明細 (2023年 8 月 25日から2024年 8 月 26日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	289円	1.969%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は14,665円です。
(投 信 会 社)	(178)	(1.217)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(105)	(0.719)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.042	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.029)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(2)	(0.013)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.030	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.023)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	299	2.040	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

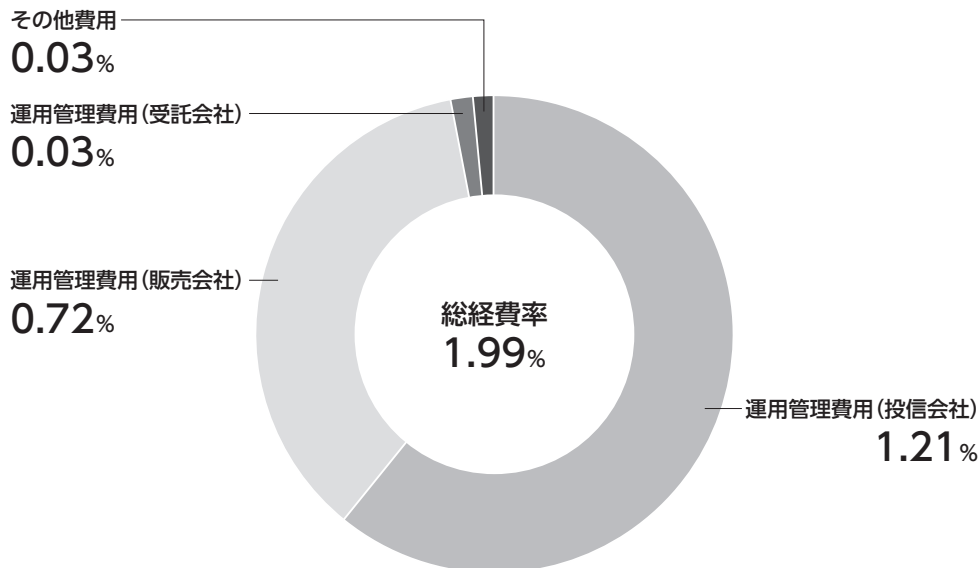
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.99%です。

L G T 上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年8月25日から2024年8月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド	331,664	516,461	1,409,799	1,970,074

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年8月25日から2024年8月26日まで)

項 目	当 期	
	上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,933,501千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,212,834千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.60	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年8月25日から2024年8月26日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年8月25日から2024年8月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年8月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド	3,565,145	2,487,010	4,223,192

※上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンドの期末の受益権総口数は2,487,010,229口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年8月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド	4,223,192	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	75,113	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,298,305	100.0

※上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(4,204,125千円)の投資信託財産総額(4,266,734千円)に対する比率は98.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.56円、1カナダ・ドル=106.32円、1イギリス・ポンド=189.77円、1スウェーデン・クローナ=14.08円、1ユーロ=160.76円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,298,305,532円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,697,285
上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド(評価額)	4,223,192,069
未 収 入 金	43,416,178
(B) 負 債	43,329,573
未 払 信 託 報 酬	43,054,297
そ の 他 未 払 費 用	275,276
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,254,975,959
元 本	2,612,651,709
次 期 繰 越 損 益 金	1,642,324,250
(D) 受 益 権 総 口 数	2,612,651,709口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,286円

※当期における期首元本額3,646,959,312円、期中追加設定元本額455,682,963円、期中一部解約元本額1,489,990,566円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年8月25日 至2024年8月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,496円
受 取 利 息	12,404
支 払 利 息	△ 3,908
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,166,975,493
売 買 益	1,435,050,733
売 買 損	△ 268,075,240
(C) 信 託 報 酬 等	△ 82,006,871
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,084,977,118
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	335,319,177
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	222,027,955
(配 当 等 相 当 額)	(62,855,897)
(売 買 損 益 相 当 額)	(159,172,058)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,642,324,250
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,642,324,250
追 加 信 託 差 損 益 金	222,027,955
(配 当 等 相 当 額)	(64,210,864)
(売 買 損 益 相 当 額)	(157,817,091)
分 配 準 備 積 立 金	1,420,296,295

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は33,394,587円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	82,943,464円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,002,033,654
(c) 収益調整金	222,027,955
(d) 分配準備積立金	335,319,177
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,642,324,250
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,286.04
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

第2期 (2023年8月25日から2024年8月26日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2022年8月5日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界の未上場企業の株式 (プライベート・エクイティ) 等に投資を行う運用会社の上場株式等 (預託証券 (DR)、投資信託証券および上場予定を含みます。) に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をLGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドに委託します。 ■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入率	投資信託証券組入率	純資産総額
		期騰	落率			
(設定日) 2022年8月5日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	百万円 1,262
1期 (2023年8月24日)	11,843	18.4	77.6	20.1	4,222	
2期 (2024年8月26日)	16,981	43.4	75.4	21.4	4,223	

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入率	投資信託証券組入率
		騰	落率		
(期首) 2023年8月24日	円 11,843	% -	% -	% 20.1	% 20.1
8月末	12,343	4.2	77.8	20.3	20.3
9月末	12,377	4.5	75.9	20.0	20.0
10月末	11,531	△ 2.6	74.9	19.5	19.5
11月末	13,409	13.2	77.9	19.4	19.4
12月末	14,148	19.5	77.4	18.7	18.7
2024年1月末	14,995	26.6	78.9	18.4	18.4
2月末	15,639	32.1	78.4	19.3	19.3
3月末	16,477	39.1	76.3	18.8	18.8
4月末	17,036	43.8	76.1	19.0	19.0
5月末	17,437	47.2	77.1	19.4	19.4
6月末	17,631	48.9	76.2	20.0	20.0
7月末	17,816	50.4	74.4	20.6	20.6
(期末) 2024年8月26日	16,981	43.4	75.4	21.4	21.4

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年8月25日から2024年8月26日まで）

基準価額等の推移



期首	11,843円
期末	16,981円
騰落率	+43.4%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年8月25日から2024年8月26日まで）

当ファンドは、主として世界の未上場企業の株式（PE:プライベート・エクイティ）等へ投資を行う運用会社の株式および投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・最終投資先企業の好調な業績動向等により、ポートフォリオ組入れの「上場運用会社」と「上場投資会社」の株価が大きく上昇したこと
- ・業界全体における堅調な運用資産残高の成長が見られたこと
- ・年明け頃から、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まり、業界全体の追い風となったこと

▶ 投資環境について（2023年8月25日から2024年8月26日まで）

上場プライベート・エクイティ市場は上昇しました。為替市場では、小幅な米ドル安・円高となりました。

上場プライベート・エクイティ市場

上場プライベート・エクイティ市場は上昇しました。

期初から10月にかけては、長期金利上昇を背景にPE市場は軟調に推移しました。高金利を背景に新規の企業買収や投資回収が抑制され、PE取引量が大幅に低下しました。具体的には、買い手は資金調達コストの上昇を理由に被買収先へ大幅割引きを要求したものの、売り手は状況が改善するまで売却を待つことを好むことが多かったため、なかなか取引が成立しませんでした。

11月以降は、長期金利上昇に落ち着きが見られたことから、PE市場は上昇に転じました。引き続き長期金利の水準感としては高水準で推移していたものの、利上げ終了観測が強まったことが追い風となりました。またPEファンドの調達資金の多くは固定金利で低く抑えられていたため、高金利下においても売上と利益を伸ばすことに成功していた点もPE市場にプラスに働きました。

そして年初ごろから期末にかけては、利下げ期待の高まりを背景に長期金利にも低下の兆しが見られ、PE取引量が回復しはじめたことから堅調に推移しました。また、PEファンド等への資金流入が続いており、各社の運用資産残高の堅調な拡大が続いていたことも追い風となりました。

また、分類別では、今期「上場運用会社」が非常に好調となりましたが、これは主にプライベートデット（銀行以外による企業負債への投資）事業の力強い成長によるものです。各社は、買収取引の資金調達において、長年にわたり伝統的な銀行が資本集約的な事業活動を縮小するにつれて市場シェアを獲得してきました。また高金利環境もプライベートデット事業には追い風となり、機関投資家やウェルスマネジメントの顧客から多くの資金を集めることに成功しています。

為替市場

米ドル/円は、小幅な米ドル安・円高となりました。

期初より、堅調な米国経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）とFRBによる金融引き締め政策の据え置きが続く中、日米の金利差が意識されたことにより、米ドル高・円安が進行しました。

11月下旬ごろからは、FOMC（米連邦公開市場委員会）を受けた早期の利下げ観測の高まりや、日銀の植田総裁のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的発言を受けた早期のマイナス金利解

除の思惑が広まったことから、米ドル安・円高の展開となりました。

年初から6月下旬にかけては、堅調な米国経済のファンダメンタルズによる長期金利の上昇と、日銀の金融政策決定会合での政策金利据え置きにより、日米金利差の拡大が意識され、米ドル高・円安が進行しました。

期末にかけては、米国におけるインフレ鈍化により、FRBによる利下げ観測が高まった一方で、日銀による利上げ実施と政府による米ドル売り・円買いの為替介入も重なり、急激な米ドル安・円高が進行しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年8月25日から2024年8月26日まで)

運用ポートフォリオの投資形態別では、最終投資先企業の好調な業績動向等により、「上場運用会社」と「上場投資会社」の株価が上昇し、パフォーマンスに貢献しました。

個別銘柄では、「上場運用会社」において、2024年の運用資産残高拡大の見通しを示したKKR、順調な資金調達を背景に利益成長期待が高まったインターミディエイトキャピタルグループ、保険収益および管理手数料等で大幅な利益成長が評価されたほか、プライベートクレジット資産の力強い成長も追い風となったアポログローバルマネジメントなどが大きくプラスに寄与しました。また上場投資会社においても、最大の投資先であるディスカウント小売業者「Action」の利益拡大が引き続き市場から評価され3iグループなどが大きくプラス寄与しました。

期中の売買行動としては、英国に本社を構える世界最大級のPEファンドであるCVCキャピタル・パートナーズを新規に組み入れました。同社は今年4月に待望のIPO（株式公開）を実施しましたが、大幅なオーバーサブスクライブ（超過申込み）となり、ほとんどの投資家は割当てを受けられなかったものの、当ファンドにおいてはCVCとの長年にわたる強固な関係性から割当てを受けることに成功しました。同社には、ファンド活性化による期待収益の伸びの高さ、また主力ファンドの好調なパフォーマンスから良好な見通しを持っており、IPO後の株価も良好に推移しています。

▶ **ベンチマークとの差異について（2023年8月25日から2024年8月26日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国では政策金利の引き下げが2024年下期から開始されると予想され、上場プライベート・エクイティ市場の追い風になることが期待されます。また金利低下に伴い、買い手の資金調達コストの低下等が見込まれ、プライベート・エクイティのM&A（企業の合併・買収）などが成立しやすくなると見込まれます。そのため2021年以降低調であったエグジットに関しても、今後急増する可能性が高いと見ており、大きな追い風であると考えています。

当ファンドは引き続き、バイアウト（※）の投資スタイルを中心とする上場プライベート・エクイティ銘柄を選好します。最終投資先企業の経営改善に加え、M&Aや新規株式公開を通じた売却等により、NAV（純資産価値）の拡大が見込まれます。

また、保険会社を買収し、長期にわたる保険料収入や資産運用により、市場環境に大きく左右されにくい成長を目指す上場運用会社にも着目しています。上場プライベート・エクイティ市場のような変動の大きい市場では、ファンダメンタルズ要因だけではなく、市場価格が企業の資産価値等に対して適正かを見極めることが大切になります。

当ファンドでは、そのような市場評価とのズレを見極める確かなプロセスを経ることで、ポートフォリオのリターン向上を目指します。

※バイアウト：投資先企業の全株式または過半数の株式を取得することにより、経営に深く関与し、企業価値の向上を図る投資スタイル。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年8月25日から2024年8月26日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6円 (4) (2)	0.042% (0.029) (0.013)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (3) (0)	0.023 (0.023) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	10	0.065	

期中の平均基準価額は15,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年8月25日から2024年8月26日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 40	千アメリカ・ドル 163	百株 1,139	千アメリカ・ドル 5,497
	カ ナ ダ	百株 400	千カナダ・ドル 1,888	百株 160	千カナダ・ドル 1,281
	イ ギ リ ス	百株 390.49 (△1,682.14)	千イギリス・ポンド 78 (△ 288)	百株 1,628.35	千イギリス・ポンド 2,581
国	ス ウ ェ ー デ ン	百株 -	千スウェーデン・クローナ -	百株 346	千スウェーデン・クローナ 1,286
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	オ ラ ン ダ	39.23 (70.77)	110 (△ 0)	-	-
	フ ラ ン ス	55	491	68	461
	そ の 他	111.11	155	-	-

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	イギリス	HGCAPITAL TRUST PLC	□ —	千イギリス・ポンド —	□ 115,000	千イギリス・ポンド 488
		PANTHEON INTERNATIONAL PLC	85,000 (△85,000)	263 (△234)	83,000	243
	ICG ENTERPRISE TRUST PLC	11,341	132	9,341	113	
	HARBOURVEST GLOBAL PRIVA	5,001	115	14,001	337	

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年8月25日から2024年8月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,933,501千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,212,834千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.60

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年8月25日から2024年8月26日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年8月25日から2024年8月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年8月26日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	金額	期末		業種等
			株数	金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ARES CAPITAL CORP	310	170	355	51,055	金融サービス
BLACKSTONE INC	149	82	1,142	163,959	金融サービス
KKR & CO INC	370	168	2,053	294,795	金融サービス
BLACKSTONE SECURED LENDING F	210	90	265	38,153	金融サービス
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	220	130	1,449	208,108	金融サービス
CARLYLE GROUP INC/THE	670	380	1,529	219,575	金融サービス
SIXTH STREET SPECIALTY LENDI	340	150	316	45,436	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,269 7銘柄	1,170 7銘柄	7,112 —	1,021,084 <24.2%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
BROOKFIELD BUSINESS-CL A	300	470	1,433	152,359	資本財
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	85	190	1,067	113,508	金融サービス
BROOKFIELD CORP	310	340	2,255	239,847	金融サービス
ONEX CORPORATION	360	295	2,752	292,661	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,055 4銘柄	1,295 4銘柄	7,509 —	798,376 <18.9%>
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
PETERSHILL PARTNERS PLC	5,000	3,250	726	137,844	金融サービス
3I GROUP PLC	1,060	490	1,573	298,582	金融サービス
INTERMEDIATE CAPITAL GROUP	1,270	670	1,455	276,160	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,330 3銘柄	4,410 3銘柄	3,755 —	712,587 <16.9%>
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クローナ	千円	
RATOS AB-B SHS	2,246	1,900	6,433	90,582	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,246 1銘柄	1,900 1銘柄	6,433 —	90,582 <2.1%>
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
PROSUS NV	60	170	568	91,334	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	60 1銘柄	170 1銘柄	568 —	91,334 <2.2%>
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
EURAZEO SE	228	160	1,151	185,066	金融サービス
WENDEL	120	175	1,564	251,509	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	348 2銘柄	335 2銘柄	2,715 —	436,575 <10.3%>
(その他)	百株	百株	千ユーロ	千円	
CVC CAPITAL PARTNERS PLC	—	111.11	208	33,500	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	111.11 1銘柄	208 —	33,500 <0.8%>
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	408 3銘柄	616.11 4銘柄	3,492 —	561,410 <13.3%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,308 18銘柄	9,391.11 19銘柄	— —	3,184,041 <75.4%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	口	口	千イギリス・ポンド	千円	%
HGCAPITAL TRUST PLC	375,000	260,000	1,396	264,956	6.3
PANTHEON INTERNATIONAL PLC	510,000	427,000	1,392	264,163	6.3
ICG ENTERPRISE TRUST PLC	40,000	42,000	535	101,542	2.4
HARBOURVEST GLOBAL PRIVA	62,000	53,000	1,370	259,994	6.2
NB PRIVATE EQUITY PARTNERS L	4,292	4,292	69	13,129	0.3
小 計	口 数・金 額	991,292	786,292	4,762	903,786
	銘 柄 数<比 率>	5銘柄	5銘柄	—	<21.4%>
合 計	口 数・金 額	991,292	786,292	—	903,786
	銘 柄 数<比 率>	5銘柄	5銘柄	—	<21.4%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2024年8月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,184,041	74.6 %
投 資 証 券	903,786	21.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	178,906	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,266,734	100.0

※期末における外貨建資産（4,204,125千円）の投資信託財産総額（4,266,734千円）に対する比率は、98.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.56円、1カナダ・ドル=106.32円、1イギリス・ポンド=189.77円、1スウェーデン・クローナ=14.08円、1ユーロ=160.76円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,291,317,498円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	122,855,913
株 式 (評 価 額)	3,184,041,356
投 資 証 券 (評 価 額)	903,786,654
未 収 入 金	76,772,862
未 収 配 当 金	3,860,713
(B) 負 債	68,119,657
未 払 金	24,703,479
未 払 解 約 金	43,416,178
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,223,197,841
元 本	2,487,010,229
次 期 繰 越 損 益 金	1,736,187,612
(D) 受 益 権 総 口 数	2,487,010,229口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	16,981円

※当期における期首元本額3,565,145,150円、期中追加設定元本額331,664,456円、期中一部解約元本額1,409,799,377円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、LGT上場プライベート・エクイティ戦略ファンド2,487,010,229円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年8月25日 至2024年8月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,597,361円
受 取 配 当 金	96,937,383
受 取 利 息	1,665,044
そ の 他 収 益 金	3
支 払 利 息	△ 5,069
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,357,126,023
売 買 益	1,425,096,498
売 買 損	△ 67,970,475
(C) そ の 他 費 用 等	△ 994,436
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,454,728,948
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	656,936,549
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 560,275,196
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	184,797,311
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,736,187,612
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,736,187,612

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価格から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。